

機関番号：16301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20592628

研究課題名（和文）親支援施策化のための1歳から3歳の育児支援ニーズに関する縦断的研究

研究課題名（英文）The follow-up study of the needs for childrearing support to parents with a child from one-year-old to three-year-old to make a supporting policy

研究代表者

西嶋 真理子（NISHIJIMA MARIKO）

愛媛大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号：50403803

研究成果の概要（和文）：1歳6か月児健診から3歳児健診までの期間に、成長過程にあった情報を紙媒体やメール等で発信し、母親の潜在的虐待・社会的健康度・母性意識、サービスの利用状況等を対照群と比較し、効果的な情報提供のあり方を分析した。その結果、紙媒体を送付した群に身近な子育てサポートを利用する人が多い傾向がみられ、子育ての制約感の軽減に一定の効果がみられた。さらにメールによる介入を行った群に潜在的虐待の予防効果があった。

研究成果の概要（英文）：Researchers provided study participants by means of fliers and e-mails with information about children's growth process from the period of a health check-up of a one-and-a-half-year-old child to the one of a three-year-old child. We compared subjects' potential child abuse, social health status, maternal consciousness, and conditions of service use with the contrasted group and then analyzed the more effective ways for providing information. The group whom we mailed fliers had more tendencies to utilize familiar childrearing support and we certified that this type of use was significantly effective to decrease the awareness of restrictions from childrearing. Moreover, the intervention by e-mails proved to be effective to prevent the group from potential child abuse.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老人看護学

キーワード：子育て、親支援施策、社会的健康度、児童虐待発生予防、ヘルスプロモーション、情報発信、尺度開発

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の子育て環境の変化は劇的で、大規模な悉皆調査によると1歳から3歳までの子どもの自我が芽生える時期に、多くの母親が不安とイライラの中で、体罰を多用している。

(2) 一定地域に居住するすべての養育者を対象に分析した研究は非常に限られており、1歳から3歳にかけて前向きに母親に支援が必要なニーズの変化を分析した研究はみられていない。

(3) すべての自治体で行われている1歳6か月

児健診と3歳児健診を切り口にして、子どもが1歳から3歳までの間、支援が必要なニーズの変化を縦断的に分析することが急務である。

2. 研究の目的

(1) 一定地域において、1歳から3歳にかけて前向きに養育者の育児状況、健康状態、育児サービスの認知・利用状況等の調査から必要とされる支援の仕組みや内容を分析する。

(2) 上記分析結果を踏まえ成長過程に応じた介入として、携帯電話や紙媒体を用いた情報提供の効果的な活用方法を探る。効果の検証は、養育者の①潜在的虐待リスク尺度、②社会的健康度、③子育てに関する気持ち、④育児サービスの認知・利用状況等から分析し、これらにより有効な親支援施策を提言する。

(3) 母親へのサポートの方向性を探るため、母親の社会的健康度尺度の開発を行う。

3. 研究の方法

(1) 対象者

A市1歳6か月児健診対象児（平成20年12月開催）の主養育者（介入群）391名

A市1歳6か月児健診対象児（平成20年11月開催）の主養育者（対照群）355名

(2) 対象者の選定方法

対象は月別健診対象者名簿から把握した。各対象にはID番号を付与し、アンケート調査票、携帯電話等を用いた情報提供に用いた。1歳6か月児健診後と3歳児健診後の2時点の調査において、ID番号を介して縦断的変化を観察した。

(3) 研究期間

① 1歳6か月児健診後の観察調査：

2008年12月－2009年1月

② 介入：2009年2月－2010年10月

③ 3歳児健診後の観察調査：

2010年11月－2010年12月

④ 統計解析・まとめ：2011年1月－3月

(4) 研究方法

① 1歳6か月児健診後の観察調査

郵送法による質問紙調査を行った。調査内容は、対象者の属性、育児状況、育児意識に関する項目、肯定的母性意識(MP)と否定的母性意識(MN)、育児支援サービスの認知・利用、育児のサポートに関する項目、潜在的虐待リスク尺度、新たに開発した母親の社会的健康度である。

② 介入 <2009年2月－2010年10月>

介入群全員に対し紙媒体情報誌（以下、紙媒体と省略する）を3回郵送した。内容は、子どもの成長過程に応じ、第1回目（2009年4月）はアンケート調査結果、育児支援サービス情報、第2回目（2009年10月）は育児グループ活動の開催情報、第3回目（2010年3月）は保育園・幼稚園生活情報、子育てサロン情報等である。

介入群のうち希望者（メール介入群）に対して、携帯電話等のメールを用いた情報提供を5回行った。効果的に情報を提供するため、A市の子育て支援情報を掲載したホームページ（以下HP）を研究者の所属する研究機関のサイトに開設し、成長過程に応じて、子育て家族に役立つ保健・医療・育児等に関する情報を掲載し、介入期間中毎月更新した。

③ 3歳児健診後の観察調査

郵送法による質問紙調査を行った。評価項目は、介入の効果の評価として、主評価項目は、養育者の潜在的虐待リスク尺度、社会的健康度、子育てに関する気持ち、副評価項目として、育児サービスの認知・利用状況、育児サポートの状況、子育て情報の収集方法を選定した。

④ 研究者が所属する機関の倫理審査を受け、個人情報の保護等、細心の配慮を行った。

(5) 分析方法

メールと紙媒体の介入両方を行った群（以下、メール介入群と省略）、紙媒体のみの介入群、対照群別に各尺度について介入前後でWilcoxonの符号付き順位和検定を行った。介入前の3群間の比較には量的変数はKruskal Wallis検定、質的変数はカイ二乗検定を行った。有意水準は $P < 0.05$ とした。

① 潜在的虐待リスク尺度の得点について3群別に介入前後の変化を比較することで、介入による潜在的虐待リスクの予防効果を評価した。

② 社会的健康度尺度について信頼性と妥当性を検討し、尺度開発を行った後、社会的健康度及び子育てに関する気持ち・母性意識尺度について3群別に介入前後の変化を比較することで、介入による子育てと社会生活の適応を促進する効果を評価した。

③ 育児サービスの認知・利用状況、育児サポートの状況、子育て情報の収集方法等の推移や傾向を3群別に介入前後の変化を比較することで、介入によるサービスの認知や利用を促進する効果を評価した。

4. 研究成果

(1) 1歳6か月児健診後の観察調査結果

① 出生順位別にみた育児状況

対照群・介入群を合わせて 259 名より回答を得た。第 1 子(109 名)、第 2 子 (81 名)、第 3 子以降(51 名)の 3 群間で育児状況について分析した。

主な養育者の続柄は母親が 98%で平均年齢は各 31 歳、33 歳、37 歳であった。第 3 子以降に有職者がやや多かったが有意ではなかった。第 1 子に居住年数 3 年未満が多かった。

自覚症状として、いつもある症状は肩こり 34%、疲れる 15%、腰痛 14%であった。時間の余裕ではくつろげる時間が 30 分未満が 25%であった。第 3 子以降に趣味活動の継続が有意に多かった。

育児状況では第 1 子にイライラが少なく、楽しさをいつも感じるが多く、第 2 子にイライラを毎日感じるが多かった。潜在的虐待リスク尺度で非常に当てはまるを選んだのは、第 1 子に物を投げつけない、頭をたたかない、外に閉め出さない、誉める、一緒に遊ぶ、よく話を聞くが多かった。第 3 子以降は欲しがる物をすぐに与えないが多かった。第 2 子は第 3 子以降と似た傾向を示した。

第 1 子は第 2 子、第 3 子以降と比較して潜在的虐待リスク尺度における「力に頼らない育児態度」と「自己肯定感を育む養育態度」において有意にリスクが低かった。第 3 子以降では、「自己抑制を教える養育態度」のリスクは低かった。(表 1)

第 1 子は第 2 子、第 3 子以降と比較して潜在的虐待リスク尺度における「力に頼らない育児態度」と「自己肯定感を育む養育態度」において有意にリスクが低かった。第 3 子以降では、「自己抑制を教える養育態度」のリスクは低かった。(表 1)

	第1子 n=106	第2子 n=78	第3子以降 n=50	p値
第1因子(力に頼らない養育態度)平均得点	4.04	3.61	3.55	p<0.001
8. 外に閉め出さない	4.61	4.24	3.94	p<0.001
7. 罵は叩かない	4.39	3.63	3.72	p<0.001
6. 物を投げつけない	4.61	4.42	4.22	p=0.007
4. お尻はたたかない	3.47	2.82	2.68	p=0.001
5. 手は叩かない	3.24	2.76	2.88	ns
10. 部屋や風呂等に閉じ込めない	4.52	4.51	4.32	ns
9. 感情的に叱ることはない	3.48	2.91	3.10	p=0.002
第2因子(自己肯定感を育む養育態度)平均得点	4.67	4.37	4.23	p<0.001
11. 罵や体を叩いてあげる	4.85	4.71	4.60	p=0.012
13. 小さいことでも良いことは誉める	4.87	4.62	4.46	p<0.001
12. 毎日、抱っこしてあげる	4.85	4.74	4.58	p=0.019
14. 一緒に遊ぶことが多い	4.36	3.91	3.72	p<0.001
15. 子どもの話をよく聞く	4.41	3.90	3.80	p<0.001
第3因子(自己抑制を教える養育態度)平均得点	3.39	3.64	3.81	p=0.009
1. かんしゃくを起こしてもいいなりになることはない	3.46	3.65	3.92	p=0.019
2. ぐずってもいいなりになることはない	3.34	3.51	3.70	ns
3. 教しがるものはすぐに与えることはない	3.37	3.76	3.80	p=0.002

Kruskal-Wallis検定

パートナーとの協力状況では、平均帰宅時間、家事協力頻度に差はなかった。家事協力月 2 回以下が 31%であった。第 1 子にパートナーが子と遊ぶ頻度が高く、全く意見が対立しない、よく話す、よき理解者、相談相手が多かった。

第 3 子以降では、育児方針の対立、よき相談相手でないが多かった。第 2 子はほぼ中間から第 3 子以降と同様の傾向を示した。

パートナーとの関係と潜在的虐待リスク尺度の「自己肯定感を育む養育態度」には正の相関が見られ、パートナーとの関係が良好なほど子どもの「自己肯定感を育む養育態度」がとられていた。

母親役割の受容では、肯定的母性意識 (MP)

に差がみられ第 1 子に肯定感を持つ者が多かった。否定的母性意識 (MN) は差がなかった。

以上より、第 1 子は母親役割の肯定感が高くパートナーがよき理解者となり育児の楽しさを感じ理想的な子育てをめざす中、パートナーや子どもと対立する経験が少ないことが示唆された。第 2 子はパートナーの理解の低下、イライラ感の高まり、第 3 子以降は多少余裕をもてる反面、パートナーとの相談が不十分、育児方針の対立や不適切な育児の可能性も示唆された。各層の特徴、特にパートナーとの協力関係も視野に入れた家族支援の必要と考えられた。

②育児情報ニーズの年齢・出生順位別比較

最も多い育児情報の入手手段は、口コミで、第 1 子に育児雑誌、携帯電話のインターネットが多かった。29 歳以下に携帯電話のインターネット、30-36 歳にパソコンのインターネット、37 歳以上に育児書、新聞、パソコンのインターネットが多かった。

知りたい情報で最も多かったのは、子連れで行ける場所、遊び場であった。第 1 子に遊び場、しつけ育て方、成長や健康、子どもとの 1 日の過ごし方、保育園・幼稚園情報、第 2 子に遊び場、就労情報、第 3 子以降に就労情報が多かった。

一番知りたい情報は、29 歳以下は子連れで行ける場所、30-36 歳は遊び場・しつけ育て方、37 歳以上はしつけ・育て方、第 1 子はしつけ・育て方、第 2 子は遊び場、第 3 子は子連れで行ける場所であった。

近所の人からの支援が有るのは第 1 子では僅か 2.8%であった。

望む子育て支援で、最も多かったのは、「子どもの面倒をみてくれる」であった。第 1 子に育児サークルなど他の親子とふれあえる場、30-36 歳に子育て講演会が多かった。

以上のことより、29 歳以下には携帯電話のインターネットにより親子で外出できる情報を、30-36 歳にはパソコンのインターネットで遊び場やしつけ・育て方情報を、37 歳以上にはパソコンのインターネットや紙媒体でしつけ・育て方について具体的な子育ての知識や方法に関する情報提供をする必要性が示唆された。また第 1 子には遊び場やしつけ・育て方、成長発達、他の親子とふれあえる場の情報、第 2 子には遊び場・就労に関する情報、第 3 子以降は就労に関する情報等、各層の特徴や多様なニーズに対応できるような情報のナビゲーション機能を充実強化した支援体制づくりの必要性が示唆された。

③育児情報ニーズの仕事の有無別比較

仕事有り群 77 名、仕事無し群 164 名であった。仕事有り群の 91%が仕事の継続を望み、理由は経済的が 60%であった。子育てとの両

立に負担を75%が感じていた。仕事無し群の80%は今すぐ又は将来就職を希望していた。仕事の有無別に、よく利用する育児情報入手手段に差はなかった。

サービスの利用経験があったのは、乳児健診94%、児童館59%、乳児健康相談56%、子育て支援センター40%の順であった。サービスを知らないのは、育児健康教室75%、グループカウンセリング63%、子育てサロン46%、個別託児サービス45%であった。

仕事無し群は子育て支援センター、親子ふれあい広場の利用が多い一方で、親子ふれあい広場、育児サークル、子育てサロンを知らない人も多かった。

知りたい情報は仕事無し群に遊び場や就労情報がやや多かったが有意ではなかった。

望む支援は仕事有り群は「ネットによる情報提供」、仕事無し群は「他の親子とふれあい」が多かった。

以上のことより、仕事無し群は子育て支援センター等の利用は多かったが、他の親子との交流の場を知らない人も多く、必要な情報が入手できていない層の存在が考えられた。仕事有り群は育児と仕事の両立の負担を感じていたが、仕事の継続やネットによる情報を望む人が多かった。出生順位別のニーズも踏まえ、一時的な保育や就労相談、グループ支援、育児・就労情報提供等、他部門との連携を図りながら子育てを支え、健診や健康相談等における育児相談機能を充実させ、出生順位や仕事の有無といった養育者の特性に応じた支援方法の検討の必要性が示唆された。

(2) 社会的健康度尺度の開発

23項目の社会的健康度質問紙を作成して調査を行った。その結果、天井効果のみられた1項目を除き、22項目で因子分析を行ない、Promax回転による因子分析を繰り返し、最終的に4因子19項目を採用した。4因子のCronbachの α 係数は、全ての因子において0.70以上であった。社会的健康度尺度の「子育てに伴う制約感(逆)」と肯定的母性意識(MP)との間には正の相関、否定的母性意識(MN)の間には負の相関が認められた。

19項目からなる社会的健康度尺度を検討した結果、子育て中の母親の役割受容に対する意識や社会とのかかわりを評価する指標の1つとなり得ることが示唆された。(表2)

表2社会的健康度尺度の因子分析の結果(主因子法、Promax回転)

	因子負荷				
	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	
第1因子: 家族以外との交流・社交性					
Q13 夫以外の人とよく話をする	0.879	-0.003	-0.185	0.092	
Q14 家に誰かが遊びに来たり、誰かの家に遊びに行ったりする	0.697	-0.007	0.069	0.106	
Q18 人と話すのが好きである	0.866	0.006	0.276	0.133	
Q10 子どものおむつを洗濯機で洗う	0.823	0.269	0.020	-0.130	
第2因子: 子育てに伴う制約感(逆)					
Q18 子ども連れて出かけるのはおっくうだ(逆)	0.326	0.640	-0.125	-0.210	
Q12 子育てをしていると制約が多いと感じる(逆)	-0.147	0.618	0.029	0.064	
Q15 毎日、同じことの繰り返しだと感じる(逆)	0.056	0.613	0.059	0.066	
Q21 子育てが嫌になることがある(逆)	-0.121	0.537	-0.030	0.305	
第3因子: 地域・地域とのかかわり					
Q23 子どものおけがや怪しみがひろがった	0.080	-0.005	0.630	0.026	
Q16 地域のお祭り、町内行事などに参加がある	-0.006	0.014	0.560	0.137	
Q2 近所に仲間話をする人がいる	0.215	-0.176	0.493	-0.012	
Q3 子どもが生まれてから、社会から孤立しているように思う(逆)	0.264	0.129	0.439	-0.066	
Q9 近所にどんな人が住んでいるのかわからない(逆)	-0.036	-0.081	0.436	-0.012	
Q1 社会の役に立つことなしと思う	-0.232	0.131	0.431	0.111	
第4因子: 社会生活における自己効力感					
Q25 人間関係がうまくいっていると思う	0.372	-0.144	-0.005	0.600	
Q8 毎日が充実している	0.054	0.308	0.017	0.563	
Q22 ストレスの発散が出来る	0.065	0.245	-0.064	0.514	
Q5 ニュースや世の中の動きに関心がある	-0.152	0.001	0.113	0.473	
Q19 夫以外で、不安や悩みを共有できる相手がいる	0.373	-0.115	0.029	0.445	
	固有値	5.660	2.236	1.333	1.319
	寄与率(%)	29.265	11.770	7.016	6.940
	累積寄与率(%)	29.265	41.035	48.052	54.991

(3) 介入状況と情報提供体制

介入群391のうち、返送数127(32.5%)、うちメール配信希望者は41名だった。調査票返送がなかった5名からも配信希望があった。情報配信希望の有無別に年齢、出生順位、職業の有無で有意差は認めなかった。

情報配信に先立つメールアドレスの収集にあたり、利用規約を提示し、規約に同意し配信の希望がある者が各自で送信先メールアドレスを登録する方法をとった。配信するメール内容文のA市関係課の決裁に約1週間を要した。

HPは研究機関の広報室の協力により大学独自で作成した。パソコン・携帯電話端末いづれでもアクセスしても、最適な状態で表示される設定とした。HPの運用はメール配信計画とは別に行い、内容・時期とも柔軟性が高いものとした。掲載内容は、発達年齢を考慮して作成した。行事などの地域情報を定期的に、また感染症情報などを早期に掲載した。各記事に対応した既存サイトへのリンクを設置。新型インフルエンザ発生時に国内外の情報を収集し、育児中の市民に分かりやすいものを精査し、海外情報は翻訳版を掲載した。

介入群全員に送付した紙媒体は、アンケート結果速報、官民含めた育児サービスのフロー図、予防接種案内、HPの紹介、子どもの叱り方のアドバイス・児の誕生を喜んでいることを伝えることの推奨、母親が知りたいと答えた情報等である。市の保健師が市役所関連情報を、大学に所属する研究者が他機関・NPO・民間等を含む他の情報を集約した。

メールによる情報配信希望者は調査票返送者の32%で、希望しない人との間に属性他で有意な差異は見られなかった。養育者への情報提供は養育者のもつ属性ごとに内容・提供手段とも最適な方法を考慮しつつ、複数の手段で情報発信する必要性が示唆されたため、行政と大学が協働して3種の手段で情報発信した。

(4) 1歳から3歳の縦断的变化の分析

1歳6か月児健診後と3歳児健診後の2時

点ともに回答があった者について ID 番号を介してデータ連結し、縦断的变化を観察した。2 時点ともに回答があったのは、介入群・対照群ともに 69 名で、そのうち回答者がどちらも母であった介入群 66 名と対照群 67 名を分析対象とした。介入内容の違いによりメール介入群 23 名、紙媒体のみ介入群 42 名、対照群 67 名の 3 群別に比較した。比較に先だて、3 群間の潜在的虐待リスク尺度、社会的健康度、育児意識、母性意識尺度、育児サービスの利用状況等の指標において介入前に有意な差異が見られないことを確認した。

① 潜在的虐待リスク尺度の変化

対照群と紙媒体のみ介入群では、潜在的虐待リスク尺度合計及び第 2 因子の「自己肯定感を育む養育態度」が有意に低下していた。

一方、メール介入群は、潜在的虐待リスク尺度において有意な変化は見られなかった。

② 社会的健康度の変化

対照群では第 2 因子の「子育てに伴う制約感(逆)」が低下した。一方、第 3 因子の「地域・社会との関わり」はプラスの方向へ変化していた。紙媒体のみ介入群では、有意な変化は見られなかった。

一方、メール介入群は、第 2 因子の「子育てに伴う制約感(逆)」が低下するとともに、第 1 因子の「家族以外との交流・社会性」も低下し、社会的健康度全体は低下の変化が見られた。

③ 母性意識尺度の変化

全体・群別ともに有意な変化は見られなかった。

④ 介入後の育児サービスの利用状況

有意差は見られなかったが、メール介入群に育児サロンの利用、紙媒体のみ介入群に親子ふれあい広場や育児サークルの利用が多い傾向が見られた。

(5) まとめ

以上の結果より、メールや紙媒体を送付した群に育児サロンや親子ふれあい広場、育児サークルなど身近な子育てサポートを利用する傾向がみられ、介入は子育ての制約感の軽減に一定の効果がみられたと考えられた。

メールによる介入を行った群は、家族以外との交流・社交性が低下するなど、母親の社会的健康度は低下の方向に変化した。しかし、他の群は 1 歳から 3 歳へと児の年齢が進むと潜在的虐待リスクが高まる傾向が見られたにもかかわらず、潜在的虐待リスクに変化は見られず、一定の虐待予防効果がある可能性が示唆された。

今後は、情報ツールを活用しながら、それ

を過度に依存するのではなく、母親の社会的健康度も高めるためのコミュニティー・アプローチのあり方が検討課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1)大野美賀子、西嶋真理子、矢野知恵、藤田みどり、井出彩子、1歳6か月児をもつ母親への支援に向けた社会的健康度尺度の開発、日本地域看護学会誌、査読有、13(1)、2010、44-51

(2)西嶋真理子、大野美賀子、矢野知恵、井出彩子、1歳7か月児養育者における出生順位別にみたパートナーとの協力と育児状況の分析、日本地域看護学会誌、査読有、13(2)、2011、69-76

〔学会発表〕(計 4 件)

(1)西嶋真理子、大野美賀子、矢野知恵、井出彩子、1歳7か月児養育者の子育て支援サービスの認知と利用状況、意識からみた支援ニーズ、第 69 回日本公衆衛生学会、2010 年 10 月 27 日、東京国際フォーラム

(2)西嶋真理子、大野美賀子、矢野知恵、藤田みどり、井出彩子、1歳6か月児養育者への子育て支援(第1報)出生順位別パートナーとの協力状況第、68 回日本公衆衛生学会 2009 年 10 月 21 日、奈良県文化会館

(3)矢野知恵、藤田みどり、大野美賀子、西嶋真理子、1歳6か月児養育者への子育て支援(第2報)育児情報ニーズと情報提供手段の検討、第 68 回日本公衆衛生学会、2009 年 10 月 21 日、奈良県文化会館

(4)藤田みどり、矢野知恵、大野美賀子、西嶋真理子、1歳6か月児養育者への子育て支援(第3報)大学と行政の連携による情報提供の試み、第 68 回日本公衆衛生学会、2009 年 10 月 21 日、奈良県文化会館

〔その他〕

ホームページ：あいあい☆子育てインフォ
<http://kosodate.m.ehime-u.ac.jp/2525/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

西嶋 真理子 (NISHIJIMA MARIKO)
愛媛大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号：50403803

(2)研究分担者

井出 彩子 (IDE AYAKO)
愛媛大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：70533074